

令和元年度在宅療養連携会議 第1回全体会議 会議録

- 1 開催日時 令和元年（2019年）5月27日（月）19時00分～20時35分
- 2 開催場所 ウェルシティ市民プラザ3階 保健所第1研修室
- 3 出席者 【構成員】千場 純、磯崎 哲男、西山 和彦、塚本 久美、岩澤 孝昌、川田 啓子、富岡 敏也、松尾 透江、大澤 愛子、諏訪部 弘之、亀田 浩司、澤藤 加与子、高田 千春、佐野 美智子、高橋 伸宏、山本 恵子、神崎 由美子、橋本 健司、小貫 朗子、田中 知己、渡邊 久美子（敬称略、名簿順）
【オブザーバー】横須賀市健康福祉財団 小澤 充
横須賀市社会福祉協議会 稲葉 抄子、小山 由紀
福祉部介護保険課 鈴木 享、平澤 惇央（敬称略）
【事務局】健康部地域医療推進課 竹本 豊、小知和 千弘、白石 貴宏
【傍聴者】2名

4 開 会 構成員任期替え後の初回会議のため、事務局が司会となり開会した。

5 挨拶 山岸健康部長より挨拶を行った。

6 自己紹介

構成員、オブザーバー、事務局の順で自己紹介を行った。欠席者については、事務局から紹介を行った。

今年度より新しく神奈川県看護部長会横須賀支部と神奈川県司法書士会から1名ずつ参加いただくことになり、合計で22名の構成員で運営していくこととなった。

続いて、配布資料の確認を行った。

次第

資料1 在宅療養連携会議設置要綱

資料2 令和元年度 在宅療養連携会議構成員及び専門部会名簿（案）

資料3 在宅療養連携会議の傍聴に関する実施要領

資料4 令和元年度在宅療養連携会議の方針について（案）

資料5 令和元年度在宅療養連携会議 専門部会別検討事業一覧（案）

資料6 令和元年度在宅医療・介護連携推進 取り組み事業について

資料7 平成30年度 在宅療養連携会議 年間実績

資料8 平成30年度医師のための在宅医療セミナー アンケート集計結果

資料9 平成30年度病院在宅療養出前セミナー アンケート集計結果

資料10 横須賀市在宅医療・介護連携推進事業カレンダーの掲載ルール

報告資料1 地域看取り率（横須賀市独自指標）

報告資料2 横須賀市福祉部高齢福祉課「第3回認知症フェスタ in 神奈川歯科大学」チラシ

7 議 題

(1) 座長の互選について

構成員から千場氏の推薦の意見があり、全会一致で千場氏が座長に選出された。

(2) 職務代理者の指名について

座長の指名により、磯崎氏が職務代理者に指名され、全会一致で磯崎氏が職務代理者に選出された。

(3) 会議の公開について

事務局から資料3に基づき、在宅療養連携会議の傍聴に関する実施要領に規定されていない、傍聴の範囲、会議録の公開方法について説明を行い、特に異議なく承認された。

〔説明要旨〕

傍聴の範囲について、全体会議は原則公開とするが、専門部会については、議論の最中に固有名詞が出てくることが多く、具体的な症例検討をする場合もあることから、非公開とする。

会議録は、全体会議の議事録は公開とする。議事録は、市役所本庁舎にある市政情報コーナーに常時設置し、閲覧できる。また横須賀市ホームページにも掲載する。これは横須賀市全体としてのルールである。ただ、議事録は発言者の氏名を記載することを25年度にこの会議で決めており、今年度もこれを踏襲する。なお、議事録は、構成員が内容を確認した上で公開となる。

(4) 令和元年度在宅療養連携会議の方針について

事務局から、資料4に基づき、会議の目標、運営方法等について説明がされた。

方針案の2目標について、特に異議なく承認された。

〔説明要旨〕

1 目的、2 目標は、ともに前年を踏襲する。この2つは、具体的な表現ではなく、大きな方向性として捉えている。これまでの実績を踏まえて、さらに深めていく時期になっているため、大きな変更はしていない。

3 は、在宅医療・介護連携推進事業のこれまでの経緯を簡単に説明したものである。横須賀市では、平成23年度から、市の独自事業として在宅医療・介護連携推進事業を実施している。平成27年度から介護保険法の地域支援事業に位置づけられ、全ての市町村で実施しなければならないものとなった。

厚生労働省からは、平成30年度までにすべての市区町村で実施すべき事業として、(ア)～(ク)の8項目が示された。横須賀市では平成23年度から事業を実施しており、8項目すべてに着手している。これまでの実績を踏まえて、2の目標を目指し、8項目の事業を引き続き実施していく必要があると考えている。この会議も、これらのことを踏まえて運営し、さらに在宅医療・介護の連携を推進していただきたい。

4 は、会議の運営方法を記載している。(1) 会議の開催については、全体会議、専門会議それぞれ年4回の開催予定である。開催回数は市の予算上の数字であり、検討内容によっ

て変動する。各専門部会の検討内容は、資料のとおりとし、厚生労働省から示された８項目のどこに該当するのか、資料にも記載している。（２）構成員については、今年度も柔軟に対応することとし、①代理出席を認める、②オブザーバー出席を認める、③全員がいずれかの専門部会に所属するとしている。

〔意見・質問等〕

磯 崎：方針案の「２ 在宅療養連携会議の今年度の目標」について、「市民が在宅での療養や看取りを安心して～」の部分で「市民が地域での療養や看取りを安心して～」に変更した方がこの会議にふさわしいと思うが、いかがだろうか。

座 長：在宅療養連携会議という名称なので、在宅という言葉は強調しなくてはいけないというのであれば、今の意見は、認知症の在宅を地域という言葉で包含するのではないかという趣旨だと思うがいかがか。

事務局：もともと地域も対象としているので、明確にさせていただく分には問題ない。

座 長：在宅という言葉で地域という言葉に変えれば、意味は通じる。

事務局：在宅という言葉で地域に変えるということによろしいか。

座 長：工夫が必要であれば、「地域並びに」という表現でも良いのではないかと思います。それも含めていかがか。

事務局：資料の最後に、横須賀市の地域看取り率という資料もつけている。自宅・在宅と施設を地域という言葉で表しているの、在宅と固定しなくても、地域という言葉にさせていただいても問題ない。

座 長：整合性がとれるようだが、このことについて、何か他にご意見はあるか。
在宅というに限られた場面になってしまう。私は変更のご意見に賛成で、在宅を含めて地域で、地域包括ケアシステムの対象になる。

議決ではないが、変更については、この場での合意で決定としてよろしいか。

事務局：問題ない。

座 長：それでは、これで決定とし、今後の標記として、「地域」で使用していく。

（５）令和元年度の事業計画と専門部会の編成について

事務局から、資料２と資料５に基づき、専門部会の編成や、検討事業について説明を行い、特に異議なく承認された。併せて資料６を用いて、在宅医療介護連携推進事業の全体の取組予定を説明し、こちらも異議なく承認された。

〔説明要旨〕

専門部会の構成員は座長の指名となるが、予め事務局で作成したメンバーの案は、資料２のとおりである。今年度、新構成員として、神奈川県看護師長会横須賀支部と神奈川県司法書士会からご参加があり、神奈川県看護師長会横須賀支部の神崎様は広報啓発検討専門部会（Ａチーム）に、神奈川県司法書士会の橋本様は連携手法検討専門部会（Ｂチーム）に、それぞれお入りいただいている。また、メンバーが交代された団体は、前任者が所属していた専門部会にお入りいただいている。

各専門部会の担当事業は、資料５－１に記載されている。資料５－１の１ページ目は、専門部会の担当事業を一覧にしてある。一覧の「対応状況」に、「実施」とあるのは予算の確

保が出来ており、今年度実施が確定している事業のため、具体的企画の検討を各専門部会でお願いする。「検討」とあるのは今年度予算がないが、今後どのような取り組みを行うべきか、具体的に検討して頂きたいものである。

2 ページ目からは、専門部会別に検討する内容について、具体的に書かれている。具体的な検討項目に（１－１）（１－２）という番号を付してある。

はじめにAチームからご説明する。

（１－１）（仮称）在宅医療・介護の見本市は、昨年度の在宅療養連携会議で、例年開催していたシンポジウムを「（仮称）在宅医療・介護の見本市」として開催することが決まり、3月頃の実施予定となっていた。こちらについて、事務局から新しく提案があるので、後ほど説明させていただく。

（１－２）「リビング・ウィルの周知及び改訂」は、平成29年度にリビング・ウィルを作成、発行したが、今年度中に印刷冊子の在庫がなくなる見込みのため、増刷を予定している。その内容について、改めて内容の確認をお願いする。

次にBチームをご説明する。

（２－１）（２－２）では、退院調整ルールや退院前カンファレンスシートの周知、普及について取り組んでいく。

（３－１）多職種合同研修会は、センター連携拠点（横須賀市医師会）に運営を委託しているが、内容は昨年度にBチームで企画しており、今年度6月20日（木）の開催予定となっている。資料5－3として企画とチラシをお手元に配布している。すでに、各団体等を通じて案内を開始しており、構成員の皆様もご協力をお願いしたい。

（３－２）「よこすかエチケット集」の周知及び改訂について、今年度は、多職種合同研修会でよこすかエチケット集（平成27年度作成）の内容の見直しを行い、改定に取り組んでいただきたい。

（３－３）多職種連携による相談対応体制の構築は、平成28年度全体会議の中で「在宅医療・介護連携相談チャンネルコンセプトにおける連携のあり方」として、検討を行ったものである。横須賀市では、在宅医療・介護連携に関する統一した相談拠点は置かず、多職種の連携により相談に対応する体制づくりを目指している。具体的にどのような取り組みが必要か、検討を進めていただきたい。

最後にCチームをご説明する。

（４－１）介護職員対象の研修は、例年通りケアマネジャー対象、ヘルパー対象のセミナーを実施する。

ケアマネジャー対象の基礎講座を6月27日に開催予定で、資料5－4として企画とチラシをお手元に配布している。すでに周知・広報を開始している。今年度は、横須賀市医師会、横須賀市歯科医師会、横須賀市薬剤師会から、それぞれ講師をご推薦いただいた。

Cチームには、その他、ケアマネジャー対象セミナーのトピック講座などの企画を引き続きお願いする。

（５－１）病院医療職の研修については、すでに病院在宅療養出前セミナーとして動いており、今年度も資料5－5の企画に基づき、各病院へご案内予定である。現在の資料は、在宅医の目線で作成したものだが、病院側や多職種の視点からのご検討いただき、より効果的な内容となるよう検討いただきたい。

その他、昨年度は、認知症や残薬問題、医療職向け介護保険のセミナーを行った「かかり

つけ医セミナー」の枠の企画をお願いします。

専門部会でご検討いただく項目は以上で、その他、事務局直営で企画・実施する事業もあるので、資料6-1を併せてご説明する。

資料6-1の1ページ目は、他と資料内容が重複するので、裏面に進んでいただく。

(2)のセンター連携拠点は、横須賀地域全体に係わる、特に医師会に関係の深い事業を中心に委託して実施をお願いしている。形は市からの委託だが、実際は、横須賀市医師会としても行っていくべき事業という位置づけで、市と歩調を合わせ、連携して取り組んでいる事業である。ここには、病院長会議を含め、6項目の事業を掲載している

(3)のブロック連携拠点は、市内を4つのブロックに分け、地域内の4つの病院に事業を委託している。地域内での医師の協力体制づくりのためのブロック会議の運営、地域内での多職種合同研修会の開催、相談窓口の開設をお願いしている。

また、ブロック間の連携や調整については、センター連携拠点がその役割を担っている。下段にイメージ図を載せている。

(4)は、私ども事務局が実施する事業である。医師会と共に実施する事業として、

①在宅医同行研修は、実際の在宅現場を体感していただくことにより、在宅医療への参入や、在宅医療への理解を促そうというものである。

資料6-2へ案内チラシを添付してある。

今年度から、診療所医師、病院医師・看護師・コメディカルに加え、歯科医師と薬剤師も対象とした。今後、診療所や病院、歯科医師会、薬剤師会へご案内予定である。

②「医師向け在宅医療セミナー」については、引き続き、医師会にご相談しながら、企画検討していく。

③かかりつけ医セミナーは、「かかりつけ医」としての必要な知識の習得や意識の醸成を目指すセミナーの開催を予定している。企画については、この会議でもご意見を聞きながら、横須賀市医師会と調整を行っていく。

④退院調整ルールについては、引き続き、発行・周知を行っている。

⑤市民向け出前トークは、24年度から行っています。私ども市職員が町内会などの求めに応じて、在宅療養や在宅看取り、リビング・ウィル等について、お話している。

⑥二次医療圏内の市町の連携である。この二次医療圏は、横須賀・鎌倉・逗子・三浦・葉山だが、平成27年度に在宅医療・介護連携事業の担当者会議が発足した。今年度は、3回程度開催を予定しており、情報交換等を行いながら連携を深めていく。

⑦在宅医療・救急医療連携検討会を平成29年度から行っている。前回からは、警察の方にもご参加頂き、今後も継続していく予定である。

資料6-3に予算のついている事業のみ、一覧にした。

以上が、今年度、本市が実施予定の事業の概要である。最終的に目指すところは、資料4で示した、地域包括ケアシステムの構築である。

説明は、以上である。専門部会の検討する予定の事業の概要と照らし、専門部会構成員の案について、決定をお願いします。

(6) 平成 30 年度事業報告

事務局から資料 7～9 に基づき、昨年度の各種事業実施状況について説明を行い、特に異議なく承認された。

〔説明要旨〕

平成 30 年度の在宅療養連携会議と各種事業の開催実績、及びセンター連携拠点事業とブロック連携拠点事業の事業報告については、記載のとおりである。また、資料 8 と 9 は、年度末に実施した「医師のための在宅医療セミナー」と「病院出前セミナー」の参加者アンケート結果となる。

(7) (仮称) 在宅医療・介護の見本市について

(仮称) 在宅医療・介護の見本市について、検討の結果、11 月 16 日開催の生涯現役フォーラムに在宅療養連携会議として参加する方針で決定した。詳細は専門部会 A チームで検討し、生涯現役フォーラムの実行委員会との折衝は事務局が行うこととする。

〔説明趣旨〕

資料 5－2 に前回までに検討した内容を入れて、現段階の開催要領案をまとめた。

今回、事務局から提案内容が記載してある。前回（平成 31 年 2 月 25 日）、実施方法について検討を行った「在宅医療と介護の見本市」（以後、見本市）について、「生涯現役フォーラム」との合同開催についての提案である。

生涯現役フォーラムは 11 月 16 日（土）に開催予定となっているもので、県立保健福祉大学を会場に、主に定年退職後のシニア世代を対象として、関係団体が多数参加して開催されており、開催内容を見直しながら平成 26 年度から年 1 回開催されている。

資料 5－2 の後ろに昨年度の開催関係資料を付けたので、ご覧いただきたい。

主催は、横須賀市と市民活動サポートセンター、生涯学習センターなどで構成される「ひくてあまたプロジェクト実行委員会」、神奈川県立保険福祉大学の地域貢献研究センターが共催となっている。

内容は、講演会や地域活動団体の PR、年金セミナー、ラジオ体操教室など、生きがいづくりや健康づくりのほか、認知症関係やエンディングノートについてなど、医療や福祉関係の内容も含まれるものとなっている。

前回の会議後に、部内で集客や開催場所などを考えると、同時開催としてはどうかという話が出たものである。

前回の検討内容からの変更点としては、開催時期と会場が変更になります。開催時期は、来年の 3 月予定から 11 月になり、会場は、総合福祉会館から県立保健福祉大学になり、単独開催から既存のフォーラムに合流する形となる。

以上の開催方法について、協議頂きたい。

〔意見・質問等〕

座 長：生涯現役フォーラム自体は、昨年度と同じ団体が参加するのか。

事務局：基本的には、昨年度の参加団体をベースに今年度の参加希望を募る。ただし、昨年度、高齢福祉課が実施した講演会「自分らしく、元気に過ごすためのコツ」は、今

年度実施しない。その空いた部分を、在宅療養連携会議で講演を実施できると聞いている。なお、場所割や時間割はこれから調整していく部分なので、現状、特に指定はない。

座 長：生涯現役フォーラムの名称自体は、今年度も変わらないのか。

事務局：生涯現役フォーラムの実行委員会によると、名称は生涯現役フォーラムにするとのことであった。ただし、（仮称）見本市を同時開催するというアプローチは可能である。

座 長：周知するためのチラシ等の構成については、メインが生涯現役フォーラムで、サブが（仮称）見本市という扱いになるのか。

事務局：メイン・サブという主従の関係ではなく、例えば、生涯現役フォーラム実行委員会側で作成するチラシは、生涯現役フォーラムを中心としたチラシで、「同時開催：（仮称）見本市」とし、逆に私たちが作るチラシは（仮称）見本市を中心とし、「同時開催：生涯現役フォーラム」とすることが考えられる。

塚 本：今回、同時開催を提案されているが、同時開催するメリットは何か。

事務局：もともと、見本市は多職種のPRをできる場として、実施する予定と聞いている。今回、同時開催とすることにより、生涯現役フォーラムで集客が見込める年齢層にも多職種を周知できると考えられる。また、総合福祉会館よりも県立保健福祉大学のほうが、大中小の教室を用途によって選べるなど、会場の使い勝手が良いことが挙げられる。

塚 本：生涯現役フォーラムは、昨年度で何回目の開催なのか。また、昨年度の来場者数はどれくらいか。

事務局：昨年度で5回目の実施である。また、各ブースの集計によると、述べ2,000人程度、実来場者数は500人程度とされている。

塚 本：同時開催するならば、地域包括ケアの理念をしっかりと示す必要があると考える。

事務局：生涯現役フォーラムの実行委員会側に理念を伝えていく。

座 長：本日は、在宅療養連携会議として、この生涯現役フォーラムに参加する可否と、参加団体は自由参加であるが、それぞれ予算・人員をどれくらい出せるか、各団体に持ち帰って頂く必要がある。各団体の代表者として、何か支障があるか。

事務局：予算についてだが、今回は会場使用料がかからず、机や仕切り等の用意はある。各団体がブース出展で配布物を用意する場合に予算がかかるかどうか、といったところである。

磯 崎：事務局が挙げたように予算・集客の面でメリットがあるので、参加の方向で良いと考える。

塚 本：横須賀市薬剤師会ではすでに理事会にかけ、参加の意向である。予算については、千場先生から例示のあった10万円で会計担当理事の承認を得ている。なお、これは実際に必要な金額ではなく、薬剤師会として出せる予算額である。また、当初3月の（仮称）見本市で参加するとして理事会に諮ったが、11月の生涯現役フォーラムに参加する場合でも、再度理事会にかける必要はない。

座 長：予算をかけずに参加することも可能である。また、各団体としてではなく、有志として参加することも可能である。自由度をもって参加できるということであるので、ぜひ検討していただきたい。

座 長：今回の催しの名称について、市民は地域包括ケアシステムという名称を知らない。見本市という名称も一つの案であり、今後に向けて、さらに周知を図れる名称が考えられると良い。

(8) 第2回全体会議の日程について

構成員内で日程調整を行い、7月23日(火)19:00からの開催が決定した。

(9) その他

① 報告事項(事務局から)

- i 在宅療養ガイドブックについて
- ii 出前トークの実施状況について
- iii 横須賀市在宅医療・介護連携推進事業カレンダーについて
- iv 地域看取り率について

〔報告要旨〕

- i すでに発行している在宅療養ガイドブックは、様々な場所で配布にご協力頂いている。新たな配架希望があれば、地域医療推進課までご連絡をいただきたい。
- ii 出前トーク実施状況について、今年度は、既に3回分のお申込みをいただいている。
- iii 横須賀市在宅医療・介護連携推進事業カレンダーは、今年度も引き続き継続している。これは、医療・介護に携わる職種の方が、情報共有できるツールとしてご活用していただくものである。掲載できる案件があれば、事務局までご連絡いただきたい。ただし、イベント等の周知を目的にはしていないため、ご承知いただきたい。参考に資料10として、掲載ルールを配布している。後ほど、ご確認いただきたい。
- iv 地域看取り率は、横須賀市の死亡数のうち、自宅・老人ホーム・介護老人保健施設での看取りを「地域看取り」と位置付け、そこから、横須賀市内の死体検案数を県警から頂いて差引いたものの全体に対する割合を算出している。平成28年と比較して施設での警察の死体取扱い数が減少したこと等により施設看取り数が増えたことから、22.9%から24.7%に上昇している。

② イベント等周知

- i 高齢福祉課 田中課長から在宅療養連携会議資料「第3回認知症フェスタ in 神奈川歯科大学」の周知があった。
- ii 千場医師から「医療と福祉をつなぐパネル討論会」の周知があった。

8 閉 会 座長の宣言で閉会した。
この後専門部会に分かれて会議を行った。

以上